

# 圧倒的な市民が反対(地元紙調査で73.4%が反対)する中、大西市長が「安倍元首相の国葬」に公費で参加



## 国葬直前の地元紙アンケートでは「7割以上」の反対

地元紙が「国葬」直前の9月に行ったアンケート調査では、「どちらかと言えば」を含めて、賛成 22.4%に対し、反対 73.4%で、圧倒的多数の地域の声が、安倍元首相の「国葬」に反対でした。同じアンケートが

今年7月に行われ、その時は賛成 42.9%に対し、反対 49.6%だったので、「国葬」反対の声は急速に高まったと言えます。

こんな世論をよそに、大西市長は、公費で「国葬」に参加しました。

## 市民団体からも、「公費で国葬に参加しないで」の要望

9月22日には、熊本市民連から、「安倍元首相の国葬」へ、「大西熊本市長が公費で参加しないこと・市民への弔意の強要はしないこと」を求めて、要望書が提出されました。参加者からは、「憲法に反し、実施の法的根拠もない安倍元首相の国葬は、国会での議決も経ずに17億円

の税金が使われることは許されない。市民へ弔意を強制することはもちろん、税金を使って国葬に参加しないでほしい」と、強く要望されました。

市民の声に耳を貸さない市長の姿勢は問われます。使われた金額の問題でなく、民意に反する税金の支出は問われます。

## 費用総額・約23万5000円…「日当」までもらって参加

### 【費用の内訳】

航空券代	91,240円
宿泊費	11,958円
日当等	10,850円 (日当6,600円、食事3,000円、地下鉄他1,250円)
(小計)	114,048円・・・市長本人の費用合計
随行費用	111,848円 (*内訳は市長に準じる。日当が2,200円安い。)
他用のためのタクシー代	9,000円
<b>総計</b>	<b>234,896円</b>

【控室から】税金の使い方、これでいいのか？

なすまどか

暮らしや福祉に関する要望など、様々な声や相談が市議団に寄せられます。私たちは、その声を一人の声にとらえずに、市全体の課題としてとらえ、実態を調査し、議会で取り上げてきました。

「国保料の引き下げ」「高齢者・低所得者へのエアコン設置補助」「コロナ禍で苦しむ事業者への固定費への支援」「子どもの医療費の完全無料化」など様々な質問に対し、「財政的に困難」「制度を続けるためには自己負担は必要」など市から返ってくる答えに失望することも珍しくありません。

本当に暮らしや福祉の充実に使うお金が熊本市にはないのでしょうか？

これまで熊本市は、大型ホールや国際会議場などを整備するために桜町再開発に450億円(補助金や借金の利子含む)、その後コロナ禍で赤字がでた熊本城ホール運営に約5億円(2020、21年度の2カ年)の補てん、まだまだ利用できる辛島公園改修に4億6千万円など、多額の税金を投入してきました。そして現在検討が続いている市庁舎の建替えには最大450億円の事業費が見積もられています。

コロナ禍や物価高騰で苦しむ市民が多い中、このような税金の使い方ではないでしょうか？暮らし・福祉・教育の充実にこそ税金は使われるべきです。

**日本共産党**  
**熊本市議会だより**

NO. 1296  
 2022年10月16日号  
 電話 328-2656  
 FAX 359-5047

熊本市中央区手取本町1-1 メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp  
 発行: 日本共産党熊本市議団HP: 共産党 熊本市議団

検索



上野みえこ (中央区)



なすまどか (東区)

## 地球温暖化・気候変動対策は差し迫った問題 再生エネルギー・省エネルギーの取り組みの強化を！

地球温暖化は、一定の温度上昇を超えてしまえば、どんなに人類が防止策を講じていても温暖化の悪循環を抑えることができなくなることが指摘されており、人類の生存に関わる喫緊の課題です。国連は「全世界平均で2030年までに2010年比45%減」という目標を掲げています。

### 熊本連携中枢都市圏の削減目標40%は大幅に引き上げを！

熊本市は、連携中枢都市圏（周辺自治体など18市町村）で取り組む地球温暖化対策において、2030年度までに温室効果ガスを40%削減するとしています。

国連の目標は45%であり、しかも発展途上国も含む全世界平均の数値です。先進国では50%～60%の削減が求められてお

り、都市部である熊本市においても大幅な目標引き上げが求められます。

なすまどか議員は総括質疑で、「削減目標の大幅な引き上げが必要ではないか？」と質しました。市長は「目標に見直しについて協議する」と答弁しました。

### 再エネ・省エネ機器の普及予算の拡充を！

熊本市において、有効な地球温暖化対策の一つが、再生エネルギー・省エネルギー機器の普及です。しかし、いずれも右表の通り、補助開始からわずかな期間で、上限に達し補助が終了しています。

- ◆太陽光パネル（150件）補助終了6月18日
  - ◆蓄電池（150件）補助終了6月29日
  - ◆省エネ家電（420件）補助終了8月20日
- ※いずれも補助開始日は5月12日で、上限に達し次第補助終了となっています。

総括質疑では、予算を増額するよう求めたことに対し、市からは「金額・件数の見直しを含め温暖化対策に資するよう検討する」との答弁がありました。



## 中心市街地の空き店舗数582件 コロナ禍以降で最大に

9月議会なす議員の一般質問において、中心市街地の空き店舗数がコロナ禍以降最大の582件となっている問題を取り上げました。

中心市街地の空き店舗推移について



空き店舗対策について、現在熊本市は、新規入居者への家賃支援や利子補給などを行っています。しかし大事なことは、多くのテナントが撤退・撤去せざるを得なかった要因をつかみ、適切な支援を行うことです。市自身も地元経済紙の中で「円安や物価高騰の影響が退去増加の要因の一

つ」と原因を述べています。現場からは「家賃、人件費、光熱費などの固定費の負担が厳しい」との切実な声が多く寄せられます。なす議員は、「現在の支援策では既存店舗の経営を守れない。固定費への支援など支援策を強化すべき」と強く求めました。